

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 増田省吾 編集/議会だより運営委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話 (0296) 43-2111(代) 内線1112・1113

今月号のあんない

定例会	2
一般会計予算の内訳	3
予算に対する賛否討論	4
一般質問	5~11
行政視察報告	11
議会活動等調査委員会・議会日誌	12

下妻中学校野球部は、部員33名で活動しています。
昨年度の成績は、茨城県交流戦大会優勝、関東選抜Kボール大会準優勝等の成績を収めています。目標である総合体育大会での県優勝を目指し、全員が日々の練習に懸命に取り組んでいます。



全戦全力 全員野球



関東選抜Kボール大会準優勝

こんなことが決まりました

平成25年 第1回 定例会

平成25年 第1回 定例会

平成25年第1回定例会は、3月4日から3月18日までの15日間にかわって開かれました。この定例会では、市長提出議案41件、報告1件が提案され、審議の結果、原案のとおり可決、同意、報告されました。

議案番号	件 名	結 果
報告第1号	専決処分の報告「損害賠償について」	報告のみ
議案第1号	下妻市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定	原案可決
議案第2号	下妻市空き家等の適正管理に関する条例の制定	原案可決
議案第3号	下妻市特別職の職員で常勤のもの及び教育長の給与の特例に関する条例及び下妻市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第4号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理	原案可決
議案第5号	下妻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第6号	下妻市母子家庭児童学資金支給条例の一部改正	原案可決
議案第7号	下妻市福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決
議案第8号	下妻市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第9号	下妻市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第10号	下妻市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第11号	下妻市営住宅設置条例の一部改正	原案可決
議案第12号	下妻市営住宅管理条例の一部改正	原案可決
議案第13号	下妻市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部改正	原案可決
議案第14号	下妻市下水道条例の一部改正	原案可決
議案第15号	下妻市道路の構造の技術的基準を定める条例の制定	原案可決
議案第16号	下妻市道路に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定	原案可決
議案第17号	下妻市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第18号	下妻市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定	原案可決
議案第19号	下妻市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第20号	下妻市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定	原案可決
議案第21号	公の施設(下妻市福祉センター「砂沼荘」)の指定管理者の指定	原案可決
議案第22号	公の施設(ピラスパークしもつま)の指定管理者の指定	原案可決
議案第23号	公の施設(道の駅しもつま)の指定管理者の指定	原案可決
議案第24号	下妻市身体障害者福祉作業所の使用許可	原案可決
議案第25号	和解	原案可決
議案第26号	平成24年度下妻市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第27号	平成24年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第28号	平成24年度下妻市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第29号	平成24年度下妻市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第30号	平成25年度下妻市一般会計予算	原案可決
議案第31号	平成25年度下妻市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第32号	平成25年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第33号	平成25年度下妻市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第34号	平成25年度下妻市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
議案第35号	平成25年度下妻市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第36号	平成25年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計予算	原案可決
議案第37号	平成25年度下妻市水道事業会計予算	原案可決
議案第38号	下妻市教育委員会委員の任命	同意
議案第39号	下妻市副市長選任の同意を求めること	同意
議案第40号	平成24年度下妻市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第41号	平成25年度下妻市一般会計補正予算(第1号)	原案可決

人事議案

平成25年第1回定例会において、次の方々が当選、同意されました。

◆茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員
増田 省吾 議員

◆下妻市教育委員会委員
平塚 勇治 氏

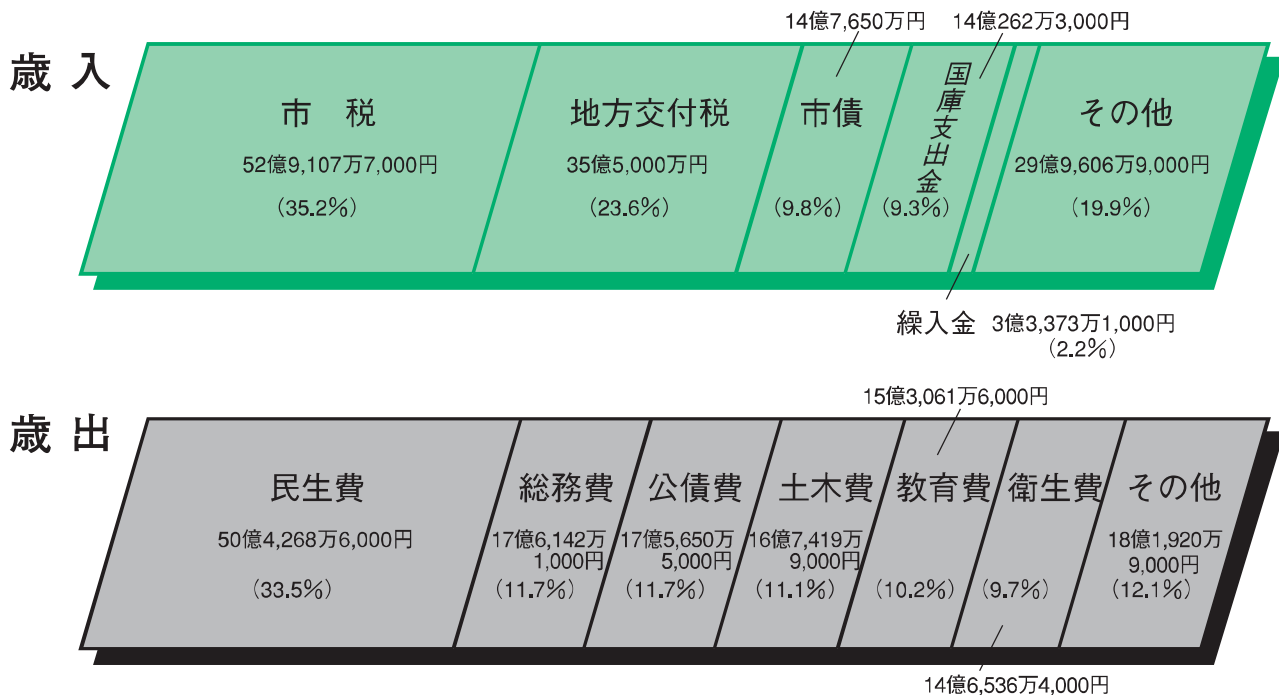
◆下妻市副市長
野中 周一 氏

◆選挙管理委員会の委員及び補充員
岩瀬 和子 氏
宇梶 悦子 氏
平石 利雄 氏
安原 正宏 氏

補充員

荒井 榮文 氏
上野 雅子 氏
飯塚 忠博 氏
入江 道子 氏

■ 一般会計予算の内訳 ■



= 平成25年度 各会計予算 =

会計別	本年度	前年度	割合
一般会計	150億5,000万円	148億2,000万円	56.53%
国民健康保険特別会計	56億7,510万円	56億5,200万円	21.32%
後期高齢者医療特別会計	3億6,100万円	3億4,500万円	1.36%
介護保険特別会計	30億5,900万円	29億2,800万円	11.49%
介護サービス事業特別会計	740万円	750万円	0.03%
下水道事業特別会計	8億7,700万円	7億2,200万円	3.29%
砂沼サンビーチ特別会計	2億200万円	2億900万円	0.76%
水道事業会計	13億9,075万5,000円	14億590万9,000円	5.22%
合計	266億2,225万5,000円	260億8,940万9,000円	100.00%

平成25年度 一般会計予算に対する賛否討論

小児の医療費助成事業を県補助対象外の小学4年生から6年生まで広げる制度や、鍼灸・マッサージ施術助成事業の拡充、住宅リフォーム資金補助事業の継続などについては評価している。

反 対

しかし、年少扶養控除の廃止、年金給付額減額など、市民生活が苦しい状態におかれている中で、下妻市政は全世帯の5%にあたる税滞納者に対し差し押さえを行うなど厳しい対応である。また、市議会議員報酬月額を31万5千円に引き下げること、議員の費用弁償の大幅な削減、庁舎建設のための基金は取りやめて市民の暮らし応援の施策に回すことを求めて、反対討論とする。

賛 成

歳入面では、個人市民税やたばこ税の増収により市税全体で3.0パーセントの伸びを見込んでいるものの、地方交付税では減額が予想されることから、財政調整基金からの繰り入れを行い事業費の確保に尽力している面が見られる。

歳出面では、妊産婦・未就学児の医療費無料化事業、避難所用備蓄食糧品や資器材の確保など災害に対処するための施策が見られる。これら、事業の厳選や予算の重点配分などが伺える予算編成の姿勢を評価し、各種事業が円滑に進められ、さらなる市民福祉の向上と市政の発展を期待し、賛成討論とする。

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。

(通告順)

1 平井 誠 議員

- 1 市の人口増めざして少子化対策の強化を
- 2 ひとり親家庭等への子育て支援の拡充を求めて

3 原部 司 議員

- 1 教育長三期目の抱負について
- 2 下妻市のふるさと納税について

8 程塚 裕行 議員

- 1 健康推進対策について
- 4 自治体における公文書管理の取り組みについて

7 山中 祐子 議員

- 1 消費生活センターについて
- 2 公共施設の耐震化について
- 3 「コモンズ」を活用した災害情報の発信について

4 平間 二男 議員

- 3 消防署員の増員で市民の命と財産を守る安全安心なまちづくりをめざして
- 4 道路側溝の清掃について
- 1 公共施設の老朽化対策について

9 松田 利勝 議員

- 1 再生可能エネルギーへの取り組みについて
- 2 砂沼サンビーチの運営について

2 須藤 豊次 議員

- 1 「東京直結鉄道」都市高速鉄道8号線延伸構想について
- 2 北千住に新店した「シモンちゃんの家」の成果についてと浦安市に新たに新店するアンテナショップの取り組みの効果について

5 斯波 元気 議員

- 1 インフラの老朽化への対応について

10 塚越 節 議員

- 1 国道125号下妻・八千代バイパスの早期実現化について
- 2 交流人口増加の為の方策について

6 菊池 博 議員

- 1 市長の考えるまちづくりについて
- 2 下妻市特産品アンテナショップ「シモンちゃんの家」等について

平成二十五年
第一回定例会
一般質問

今定例会では、10名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。
要旨は、次のとおりです。

市の人口増めざして少子化対策の強化を

平井 誠 議員

質問 日本は少子高齢化社会になったと言われて久しいが、この少子化の要因は、子育てにかかる親の負担が重過ぎることにあると言われている。

2013年度には、茨城県内44市町村のうち、子供の医療費助成を独自に中学校卒業まで拡充する自治体は26市町村になる見込みである。下妻市においても、少子化対策、子育て支援拡充のためにも、中学校卒業まで医療費助成制度を拡充できないだろうか。

また、子育て支援を強化するためにも、小中学生が3人以上いる保護者に対し、3人目以降の給食

費を補助することはできないものだろうか。

答弁

医療福祉費支給制度、いわゆるマル福制度において、昨年10月より

小学6年生まで拡大し、未就学児については、県の補助対象とならない外来、入院時の自己負担及び食事代を助成することにより、医療費の完全無料化を実施している。将来的には、財政状況を見据え、中学3年生まで助成対象を拡大するなど、前向きに検討していきたいと考えている。

学校給食費については、全小中学生に対し1人当たり月額300

円を補助し、学校給食の充実と保護者負担の軽減に努めている。また、給食事務の透明性向上、保護者負担の公平性の確保、小規模校での円滑な運営を目的に、給食費を公会計へ移行したところである。公会計への移行に伴い、給食費の未納解決が課題と考え、教育委員会職員による臨戸訪問の強化などに取り組み中、給食費無料化は、保護者の納付意識の低下につながる可能性があり、慎重であるべきと考えている。

「東京直結鉄道」都市高速鉄道8号線延伸構想について

須藤豊次 議員

質問

東京直結鉄道（地下鉄8号線）の延伸を実現するため、関係6市町による誘致促進協議会ができ、下妻市議会においても、「東京直結鉄道（地下鉄8号線）誘致促進下妻市議会議員連盟」が発足した。現在、下妻市総合計画審議会にお

いて第5次下妻市総合計画後期基本計画が審議されているが、その総合計画審議会の答申には、東京直結鉄道（地下鉄8号線）の県内延伸を実現するための誘致促進の文字は盛り込まれていない。

下妻市としての、東京直結鉄道（地下鉄8号線）延伸のための誘致促進の現状と今後の取り組みについて伺う。

答弁

下妻市は、これまで埼玉県、千葉県、茨城県内の8市2町で構成する地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会に参画し、関係市町と連携を図りながら、八潮市から野田市までの先行整備を目指すとともに、野田市から茨城県西南部方面への延伸が次の運輸政策審議会の答申に位置づけられるよう、国土交通省や埼玉県・千葉県・茨城県各知事への要請活動を実施してきた。



了育て世代にあたたかい市政を目指す

県内延伸が期待される地下鉄8号線ルート案



東京直結鉄道の延伸が茨城県の重要施策として位置づけされるよう、去る2月15日に東京直結鉄道茨城県誘致促進協議会が設立され、

下妻市も協議会に参画した。

今後、関係市町と連携を図りながら、当面、茨城県への働きかけを強くしていきたいと考えている。

教育長二期目の抱負について

原部 司 議員

学校教育の現場で活躍されている先生方は、教育力の向上と児童、生徒の規範意識の向上のために、

一方ならぬ苦勞をされていると思われ。下妻市の教育行政の長で

ある教育長も、教員生活38年の豊富な経験と実績を持っている方なので、市民の期待は非常に大きいと思つ。

教育は国家百年の大計と言われ、非常に大切であることは言うまで

もない。

そこで、現在の教育基本法について、また今後の下妻市の教育行政についてどのように考えているか伺う。

答弁

教育基本法については、人格の完成や個人の尊厳など、教育にとつて普遍的な理念を大切にしており、さらには社会の形成に主体的に参画する、公共の精神や道徳心、自立心の涵養など、新しい時代の教育の基本理念を明記しており、高く評価している。

教育基本法について

は、人格の完成や個人の尊厳など、教育にとつて普遍的な理念を大切にしており、さらには社会の形成に主体的に参画する、公共の精神や道徳心、自立心の涵養など、新しい時代の教育の基本理念を明記しており、高く評価している。

教育行政は、平成24年3月に作成した下妻市教育振興基本計画を基に、本市の教育目標である知性を基盤に、すぐれた想像力と豊かな情操、美しい心を持ち、心身ともに健全なる風格を備えた人間の形成の具現化に取り組んでいる。子供たちには、学習活動を工夫し、自然体験や社会体験などの実践の機会を豊富にするとともに、ボランティア活動等に積極的に参加し、社会との関わり、人とふれあえる機会を充実させていきたいと思つている。



自然体験や社会体験など学習活動の工夫がされている

公共施設の老朽化対策について

平間三男 議員

質問

当市の公共施設で新しい建築物は91棟あり、その中には本庁舎、千代川庁舎、総合体育館、公民館などが含まれており、耐震化は喫緊の課題と認識している。

対象施設の一つである総合体育館を取り上げてみると、築32年が経過した施設であるが、体力向上、健康づくり、イベント会場などとして幅広く親しまれている。市民の健康志向の高まりにより、これからますます生涯スポーツの場としてなくてはならない施設になるとともに、災害時の防災拠点という重要な役割も果たしている。しかし、近年は雨漏りが著しく、利用上の安全確保にも大きな障害があり、設備等も老朽化し、経年劣化が顕著である。耐震基準を満たしていない91棟



大規模改修が期待される総合体育館

に対する老朽化対策を、今後どのように講じていくのか伺う。

答弁

耐震基準を満たしていない91棟のうち、小中学校の校舎及び体育館については、既に作成している耐震化計画により、今年度も大宝小学校校舎と豊加美小学校体育館の耐震工事を行っているところである。

その他の公共施設については、現況と将来需要を把握した上で、施設ごとの機能のあり方や他の施設との関係性を検討し、用途の変

更、改修、改築、解体など関係部局等と調整しながら早急に進めていきたいと考えている。

総合体育館の雨漏りについては、修繕対策に苦慮している状況である。利用者の利便性を考え、早急な対応が望まれるところだが、建物全体の老朽化が進んでいることから、耐震診断を実施し、耐震補強工事を含めた大規模改修工事により対応するのが、最善であると考えている。今後は、国の予算の動向を注視しながら、予算確保に努め、早期に大規模改修工事を進めていきたいと考えている。

インフラの老朽化への対応について

斯波元氣 議員

質問

当市のインフラの現状をどこまで把握できているのか、管理すべきインフラは何があるのか、その設置時期や耐用年数がわかってい

るのか伺う。

次に、インフラ管理の長期計画、工程表、その作成に早急に取り組む必要があると考えるが、どのように考

えているのか伺う。次に、予算の使途についてだが、まず必要なのはインフラ整備の長期計画の趣旨にのっとって事業に当たるべきであるということだと思われる。すなわち、資産の選択と集中に資する事業に重点的に予算を充てて、当市の資産を減少する方向に持っていくこと、それに着手することが必要であると考えているが、見解を伺う。

すべての施設を指すので、市で管理する施設の大部分がインフラにあたる

と考えている。施設の設置時期と耐用年数についてだが、道路、公園、上下水道等については、各施設の担当部署において台帳等で管理しており、

市で管理する公共施設等は、固定資産台帳の整備が完了し、取得年次、耐用年数及び構造等を管理している。

インフラ管理の長期計画の策定状況だが、道路、橋梁については、点検調査事業を継続して実施しており、平成25年度に長寿命化計画を策定予定である。公園施設については、利用頻度が高い4つの都市公園施設を対象とした下妻市公園施設長寿命化計画が今年度中に策定を完了する予定である。今後は、計画を基に国や県の補

答弁

インフラとは、産業や生活の基盤となるす



インフラの長寿命化計画が進められている

助事業を活用し、施設の改築、更新、安全対策の強化に努めていきたいと考えている。

市民が安心して利用できる安全な施設を維持していくことは、市の責務であると考えているが、現在ある施設すべてを同様に更新するに

は多額の費用が必要となるため、今後は施設の統廃合によるコンパクト化の推進や、長寿命化に向けた取組を行い、全体的な規模の縮小も視野に入れたまちづくりを進めていかなければならないと考えている。

市長の考えるまちづくりについて

菊池 博 議員

質問

都市再生整備計画事業（砂沼周辺地区）は、市のシンボルでもある砂沼の南岸をまちづくりの拠点とし、地域の活性化及び中心市街地の再生を目的とするものである。

そこで本事業に対する費用対効果をどのように見込んでいるのか伺う。

次に、良いまちづくりには、そこに住む人々の大きなパワーが必要で、市民を巻き込んだまちづくりをすべきとの観点から、「ひとつづくり」などのソフト事業に力を入れるべきだと考えるがどうか。

日本全体が急速な少子高齢化に

向かっている中で、下妻市だけが定住人口が増加し続けることは考えられない。したがって、長期計画に基づいた市の縮小も必要であり、拡大と縮小のバランスのとれたまちづくりが必要だと考えるが見解を伺う。

答弁

事業効果については、砂沼を中心とした観光拠点作りを契機に、交流広場開設による地域活性化の促進、空き店舗の活用など、にぎわいのある中心市街地の再活性化につながるものと考えている。

ソフト事業施策については、ま



砂沼周辺地区を拠点に地域の活性化を図る

ちづくりの担い手となる市民または市民団体などに対し、自分たちが進んで実施するまちづくりへの意識の向上や、人材の育成について積極的に取り組んでいくことが重要と考え、平成25年度にはまちづくり市民会議の設置を計画している。

下妻市のまちづくり構想を市民自ら参加していただき、考えていくと検討しているところである。

長期計画に基づいたまちづくりについては、高度成長期に整備された公共施設が更新時期を迎えようとしている今日、施設すべてを

同様に更新するには多額の費用がかかることから、施設の統合によるコンパクト化、事後保全から予防保全への転換など全体的な規模の縮小を視野に入れた、身の丈に合ったまちづくりを進めていかなければならないと考えている。



自治体における公文書管理の取り組みについて

山中祐子 議員

質問

公文書は、国のみならず自治体においても、市民生活に関する諸活動や歴史的事実の記録であり、市民共有の知的資源である。その公文書を適切に管理することは、自治体において重要な課題であると思われる。

公文書の管理は自治体の重要な責務であり、大規模災害等から公文書をいかに守るかということも大事な役割である。

そこで、公文書の管理についてどう取り組まれているのか伺う。

答弁

公文書は、下妻市文書取扱規程に基づき、その発生から保存または廃棄に至るまでの一連の過程を通じ、ファイリングシステムによる適正な管理を行っている。



ファイリングシステム導入により効率的な文書管理を行っている。

これらの文書については、個人情報などが記録されている場合などを除き、市に公開を請求することで、下妻市情報公開条例の規定により、または任意の情報提供として誰でも公開を受けることができる。

現在、歴史的文書を含めた公文書を一括して管理しているのですが、歴史的文書を区分して管理するには、選別基準の作成、専門職員の配置等を行い、選別、補修、製本等の作業を実施する必要がある。これらの作業については、相当の費用と時間が見込まれるため、直ちに歴史的文書を区分して管理することは困難であると考えている。しかし、公文書は市民共有の知的資源であるので、引き続き公文書の適正な管理に努めるとともに、歴史的文書の利活用について検討していきたいと考えている。

健康推進対策について

程塚裕行 議員

質問

去る2月28日の厚生労働省の発表によると、都道府県別の平均寿命で長野県が男女そろってトップになった。この要因について、厚生労働省は、長野県は公衆衛生の先進県の一つで、熱心な取り組みが形に表れたのだらうと説明している。

高齡化が進む当市にとっても見習うべきところが多くあり、活気ある下妻市にするためには、まず市民が健康でいきいきと過ごせる健康づくりに取り組むことが必要だと考える。

今年度事業に下妻市健康増進計画、食育推進計画があるが、大いに期待し、成果を願うものである。そこで、高齡者に対する市の健康指導の現状と市民の健康づくりについて伺う。

答弁

健康で長生きするには、きちんとした生活

習慣が大変重要で、下妻市では高齡者に限らず、成人病予防のため、保健師や管理栄養士によるメタボリック・シンδροーム、高血圧、糖尿病などの各種予防教室、栄養教室を開催し、早期の段階から成人病予防の指導に努めている。

大切であり、特に食育と運動が重要であると考えている。生活習慣病の増加、少子高齡化の現状においては、全年齡層において食育を進めることが大切であり、市民が食に関する知識と食を選択する力を習得し、食生活の改善を実践するもので考えている。

自分の健康は自らづくり、守るという意識が健康づくりの基本ではないかと考えている。

また、市民が主体となった食生活改善事業では、各種講習会や調理実習等を開催し、正しい食生活に向けた相談や知識の普及を行うとともに、健診時の減塩指導及び健診後の栄養教室を開催している。

健康づくりには、予防が



体操教室開催などにより健康意識の向上を図る

再生可能エネルギーへの取り組みについて

松田利勝 議員

質問

原子力の安全神話が崩れ去り、絶対というものはないと再認識させられた今、将来に向け原子力だけに頼らない、災害に強くクリーンなまち下妻市を構築していくためにも、安全性が高く、小規模施設にも向いている再生可能エネルギーを取り入れていく準備を徐々にしていくべきではないかと思う。

原子力の安全神話が崩れ去り、絶対というものはないと再認識させられた今、将来に向け原子力だけに頼らない、災害に強くクリーンなまち下妻市を構築していくためにも、安全性が高く、小規模施設にも向いている再生可能エネルギーを取り入れていく準備を徐々にしていくべきではないかと思う。

答弁

図書館、東部中学校に太陽光発電設備を設置しており、市役所第二庁舎においても現在工事を行っている。また、平成25年度は、防災拠点太陽光発電照明等設置事業として、災害時の避難所に32基の設置を予定している。太陽光発電の設置には多額の費用がかかることから、今後、国や県の支援等も見極めながら進めていきたいと考えている。

次に、河川、農業用排水、上水道施設を活用してできる小水力発電に関してどのように考えているのか伺う。

次に、小水力発電についてだが、当市で利用する場合は、河川、農業用水・排水、上下水道の施設等が候補に挙げられるが、本市は地形が平坦で起伏が少ないことから、発電効率やコストの問題など多くの課題がある。

しかし、再生可能エネルギーや新エネルギーについては、東日本大震災を契機に、地域で使う電力を地元で発電する分散型発電が大規模災害時の対策として再認識されたこともあり、今後、十分に調査研究し、推進していきたいと考えている。

交流人口増加の為の方策について

塚越 節 議員

質問

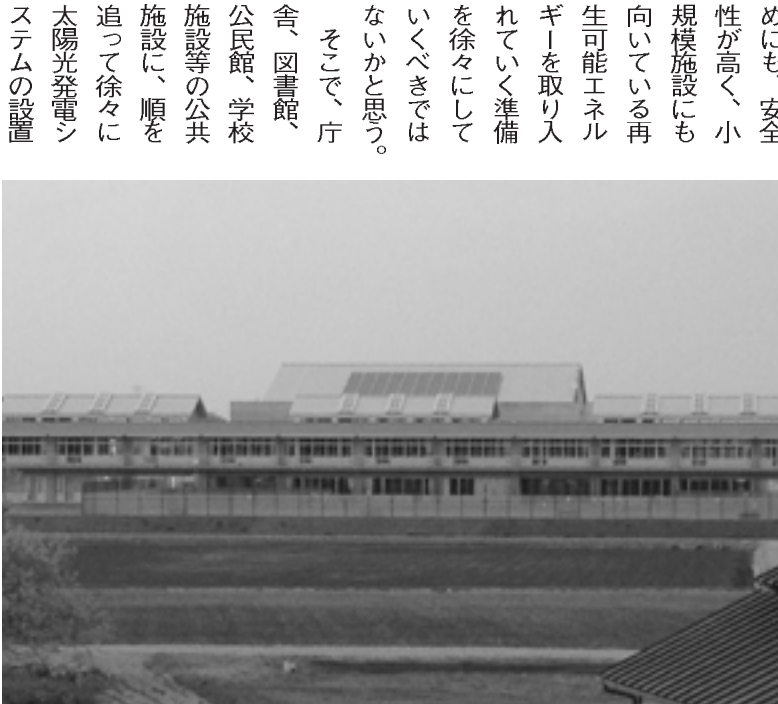
交流人口増加のためには、ひとつくりなどソフト事業が重要で、そこに魅力がなければ人は戻って来ないと思われる。そこで、ソフトに対する新しい事業について伺う。

まず、フィルムコミッションによる経済効果、今後の課題について伺う。

答弁

次に、空き店舗活用への支援について、市としてどのような具体案を検討しているのか伺う。

今年度の撮影支援状況としては、旧東部中学校や市内施設等を利用しての映画やコマース、ドラマ等があり、撮影に関する施設利用料や撮影に付帯するスタッフの食料費や交通費等、一定の地域活性化と経済効果が図られていると考えている。



太陽光発電施設が設置された新東部中学校校舎



「いいな、下ツアー」などの企画で、交流人口の増加を目指す

行政視察報告

今後の課題としては、既存の観光イベント事業を継続しつつ、幅広い撮影ニーズに対応できる体制づくりに努め、下妻市の風景や地名等を全国に発信し、知名度向上を効果的に図っていきたいと考えている。

空き店舗等を活用した事業については、都市再生整備計画事業、砂沼周辺地区の事業の一環として盛り込むことが可能であることから、この事業の中で実施していきたいと考えている。

また、空き店舗を活用する際の改装費や賃料の補助等を盛り込む考えである。

「登録文化財制度」については、本市には現在、登録文化財はないが、江連用水旧溝、宮裏両樋の分水工について、昨年10月、文化庁の調査官による現地視察を受けたところ、登録文化財にふさわしい文化財であるとの評価であり、登録申請に向けた測量調査委託料を平成25年度予算に計上し、準備を進めているところである。

今後、交流人口の増加につながるような文化財を活用したまちづくりについて研究していきたいと考えている。

議会だより運営委員会

去る平成25年2月6日、7日の

日程で、兵庫県芦屋市において議会報の編集、発行等について行政視察を行ってまいりました。

芦屋市議会報の「あしや市議会だより」は、平成24年4月の第80号発行を機に、紙面の大幅なリニューアルを行ったこと

であり、紙面をタブロイド判からA4版へサイズ変更すること

に伴い、記事のボリューム調整や見せる工夫を求めたレイアウト作りをしたとのことでした。

また、リニューアルに当たっては、興味を持って読んでもらえるものとするを方針として、「議会クイズ」といったコーナーを新設するなど、現在も様々な試みを行っていま

す。

以上のような説明を受けた後、活発な質疑、意見交換が行われました。今回の行政視察を参考に、今後の「しもつま市議会だより」の運営に役立てていきたいと考えています。



芦屋市議会を視察して

発足しました！

東京直結鉄道（地下鉄8号線）

誘致促進下妻議会議員連盟

下妻市議会県南西地域鉄道

利用整備促進議員連盟

下妻市議会では、茨城県西南部は東京に近接しているものの都心へ直結する鉄道がなく、首都圏のネットワークとしても不可欠な路線と考え、

「下妻市議会県南西地域鉄道利用整備促進議員連盟」が発足しました。

延伸を実現するため「東京直結鉄道（地下鉄8号線）誘致促進下妻市議会議員連盟」を発足しました。

また、つくばエクスプレスと関東鉄道常総線の相互乗り入れ等の実現による常総線沿線地域の振興発展を目的とし



下妻市議会活動等調査委員会

平成24年12月10日「下妻市議会活動等調査委員会」が設置されました。議会改革及び議会基本条例の制定等を視野に入れた議会活動に関する調査を行うことを目的として

しています。
この委員会は、全議員を委員とし、今後、各委員から提出された検討事項について順次協議していく予定となっております。

議場見学に

きませんか

去る1月25日(金)、

下妻いずみ幼稚園の園児たちが、議場見学に訪れました。

園児たちは、初めて見る議場の中で緊張しながらも、「ここは、どんなことをする場所ですか」などと質問したり、演壇に立つ姿が映し出されるモニターの画像などを興味深く見学していました。



幼稚園児による議場見学

下妻市議会では、市民の皆さんの傍聴や議場見学をお待ちしています。
(事前に議会事務局にお申し込みをお願いいたします)

議会日誌

2月

5日 茨城県市議会議長会議員研修会(第2回)

6日～7日 議会だより運営委員会

会行政視察(兵庫県芦屋市)

8日 広域行政圏市議会協議会総会

8日 予算特別委員会
11日 予算特別委員会
13日 本会議 一般質問
14日 本会議 一般質問
全員協議会
下妻市議会活動等調査委員会
18日 本会議 委員長報告、質疑討論、採決、閉会
第1回議会だより運営委員会
27日 茨城県西市議会議長会事務局局長会議

4月

12日 茨城県市議会議長会事務局局長会議

17日 茨城県西市議会議長会事務局局長会議

19日 下妻市議会月例会
第2回議会だより運営委員会

22日 茨城県市議会議長会理事会
・定例会

25～26日 関東市議会議長会定期総会

3月

3月4日～18日 第1回下妻市議会定例会

4日 本会議 議案上程、説明

5日 本会議 議案質疑
総務委員会

文教厚生委員会

6日 経済建設委員会

7日 予算特別委員会

一市議会を傍聴してみませんか

● 次の定例会は、6月4日から6月13日までの10日間の予定です。なお、一般質問は6月10日、11日の2日間の予定です。(日程は、変更する場合があります。)

※問合せ先:

下妻市議会事務局 0296-43-2111 内線1112・1113

下妻市役所のホームページからも「市議会だより」がご覧いただけます。

また、「定例会・臨時会会議録」もご覧いただけます。

(下妻市役所ホームページ) <http://www.city.shimotsuma.lg.jp/>

編集後記

表紙の写真は、下妻中学校野球部の関東選抜Kボール大会準優勝の様子です。

新緑の季節を迎え、部活動に熱中する生徒たちの真剣なまなざしと汗を見ると、こちらも元気づけられます。

今回から市内の中学校での部活動を順次紹介していく予定です。次号では、東部中学校を掲載する予定です。どうぞご期待ください。